

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月18日
【事業年度】	第132期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	奈良交通株式会社
【英訳名】	Nara Kotsu Bus Lines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 宗男
【本店の所在の場所】	奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742（20）3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【最寄りの連絡場所】	奈良市大宮町1丁目1番25号
【電話番号】	0742（20）3128
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 森 繁久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	26,577,805	27,691,707	26,033,536	25,413,439	25,447,622
経常利益 (千円)	693,772	907,336	441,011	517,356	473,826
当期純利益 (千円)	528,271	387,726	47,221	246,779	186,480
包括利益 (千円)	-	353,369	637,553	273,636	248,928
純資産額 (千円)	9,410,683	9,635,121	10,143,244	10,288,228	10,436,100
総資産額 (千円)	35,477,614	35,434,624	34,824,234	35,016,786	34,762,584
1株当たり純資産額 (円)	366.22	374.99	394.82	400.48	406.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.56	15.09	1.84	9.61	7.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.2	29.1	29.4	30.0
自己資本利益率 (%)	5.8	4.1	0.5	2.4	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	881,656	1,792,983	719,839	1,693,918	1,655,646
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	601,248	573,859	382,456	624,092	526,428
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	246,147	1,321,217	423,572	874,332	1,080,166
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	952,938	850,844	764,655	960,149	1,009,199
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,755 (1,940)	2,736 (1,896)	2,661 (1,892)	2,574 (1,849)	2,539 (1,867)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
 ん。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	18,018,202	18,721,351	17,546,593	17,248,187	17,353,398
経常利益 (千円)	417,179	543,689	363,041	374,833	348,799
当期純利益 (千円)	364,521	164,824	137,239	152,247	150,849
資本金 (千円)	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934	1,285,934
発行済株式総数 (株)	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688	25,718,688
純資産額 (千円)	7,619,193	7,645,028	8,215,327	8,243,271	8,262,137
総資産額 (千円)	31,651,734	31,621,079	31,320,646	31,351,254	31,047,253
1株当たり純資産額 (円)	296.51	297.53	319.78	320.87	321.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.19	6.41	5.34	5.93	5.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	24.2	26.2	26.3	26.6
自己資本利益率 (%)	4.9	2.2	1.7	1.9	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.2	77.9	93.6	84.4	85.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,655 (799)	1,649 (798)	1,601 (729)	1,552 (689)	1,545 (689)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和4年1月	奈良市紀寺町において資本金10万円をもって奈良自動車株式会社を設立し、奈良市を中心として乗合バス事業を開始
昭和4年2月	本店を奈良市西御門町に移転
昭和10年2月	大阪電気鉄道株式会社（現・近畿日本鉄道株式会社、親会社）が奈良自動車株式会社に資本参加
昭和11年3月	本店を奈良市油阪町に移転
昭和18年7月	吉野宇陀交通株式会社ほか3社を合併して奈良県下のバス事業者を1社に統合、社名を奈良交通株式会社（現在）に改称
昭和31年5月	奈交商事株式会社を設立（現・奈交サービス株式会社、連結子会社）
昭和35年4月	大阪府下において貸切バス事業を開始（大阪営業所を開設）
昭和35年5月	奈交タクシー株式会社を設立（現・奈良近鉄タクシー株式会社、連結子会社）
昭和36年4月	京都府下において貸切バス事業を開始（京都営業所を開設）
昭和36年9月	奈交自動車整備株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年8月	奈良近鉄タクシー株式会社が三都交通株式会社に資本参加（現・連結子会社）
昭和47年2月	不動産事業を開始
昭和47年10月	奈交フーズ株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	株式会社竜田タクシーに資本参加（現・連結子会社）
昭和50年4月	特定旅客自動車運送事業（東吉野村と契約）を開始
昭和55年8月	自動車教習所事業を開始
昭和57年3月	奈良市大宮町に本社を新築し、移転（現在）
昭和61年3月	東京案内所を開設（のち支社に改称）
昭和63年3月	エヌシーバス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和63年3月	奈良郵便輸送株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年2月	奈交自動車整備株式会社が奈良イエローハット株式会社を設立（現・連結子会社）
平成19年10月	親会社の近畿日本鉄道株式会社が新設分割により設立した株式会社けいはんなバスホールディングス（近畿日本鉄道株式会社100%出資、親会社）に、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式の全てを承継 （注）株式会社けいはんなバスホールディングスは、平成26年4月1日付で近鉄バスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社1社で構成されております。当社は、親会社である㈱けいはんなバスホールディングスから経営指導を受けております。また、㈱けいはんなバスホールディングスの親会社である近畿日本鉄道㈱は、鉄軌道事業を営んでおり、当社グループは同社から旅客の斡旋、施設の賃貸を受けております。なお、㈱けいはんなバスホールディングスは、平成26年4月1日付で近畿バスホールディングス㈱へ商号変更しております。

当社及び当社の子会社並びに関連会社の営んでいる主な事業内容とその位置付け、及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

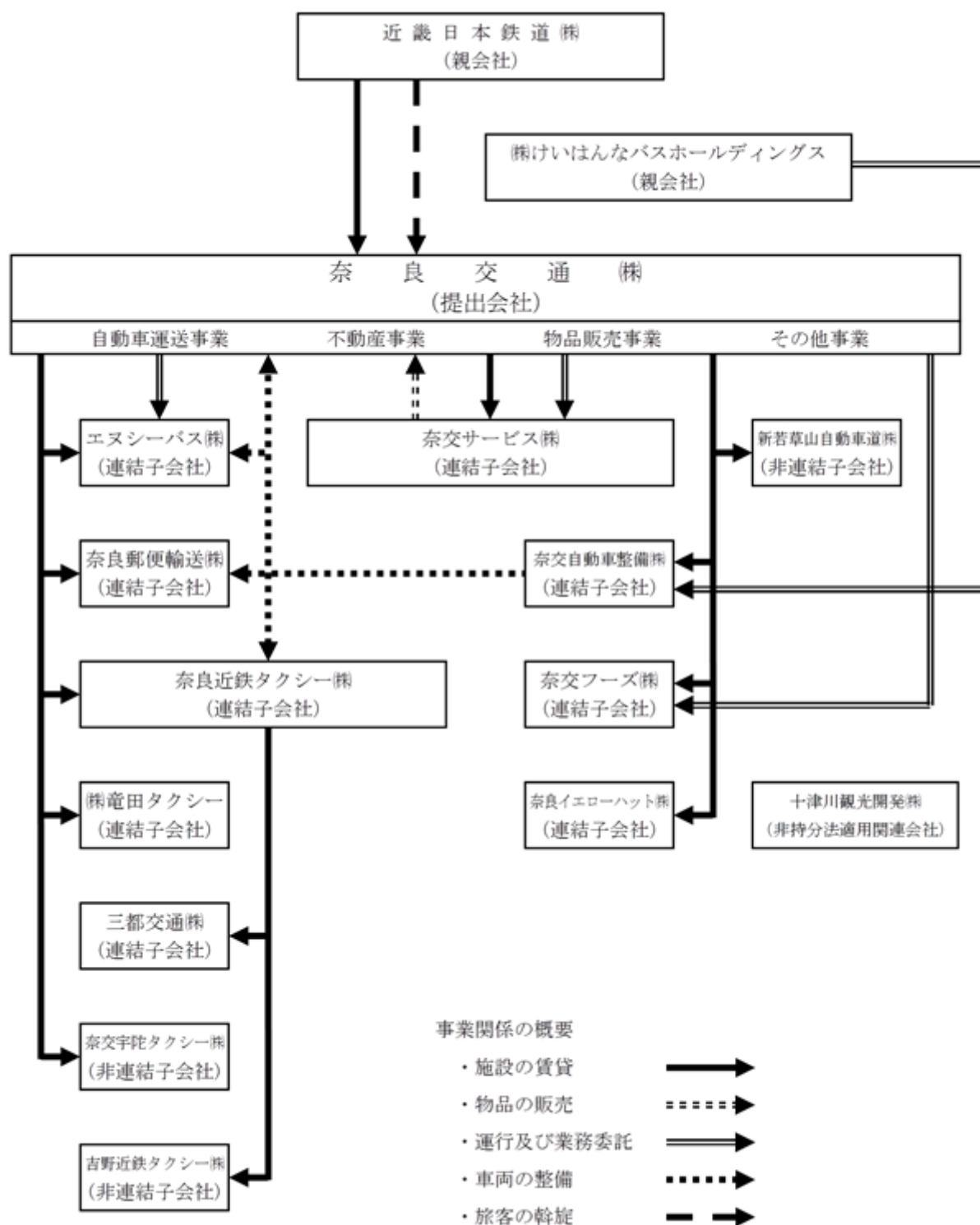
自動車運送事業（8社）・・・当社とエヌシーバス㈱（連結子会社）がバス事業を行い、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、㈱竜田タクシー（連結子会社）、三都交通㈱（連結子会社）、奈交宇陀タクシー㈱（非連結子会社）、吉野近鉄タクシー㈱（非連結子会社）はタクシー事業を、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）は貨物事業を行っております。また、当社が旅行業を行っております。

不動産事業（3社）・・・当社が土地建物の販売、賃貸業、駐車・駐輪場業を行い、主に奈交フーズ㈱（連結子会社）、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）に建物の賃貸を行っております。奈交サービス㈱（連結子会社）は、主に当社の駐車・駐輪場の運営を受託しております。また、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）は賃貸業を行っております。

物品販売事業（5社）・・・当社と奈交フーズ㈱（連結子会社）が飲食業を行い、奈交サービス㈱（連結子会社）、奈交自動車整備㈱（連結子会社）、奈良イエローハット㈱（連結子会社）が小売業を、奈交フーズ㈱（連結子会社）が菓子類の製造販売業を行っております。また、奈交自動車整備㈱（連結子会社）が自動車整備業を行い、当社、奈良近鉄タクシー㈱（連結子会社）、エヌシーバス㈱（連結子会社）、奈良郵便輸送㈱（連結子会社）の車両の整備を行い、奈交サービス㈱（連結子会社）は広告取扱業を行っております。

その他事業（3社）・・・当社が自動車教習所等を行っております。また、新若草山自動車道㈱（非連結子会社）は自動車道業を行い、十津川観光開発㈱（関連会社）は旅館業を行っております。

(事業系統図)



(注) 枚けいはんなバスホールディングスは、平成26年4月1日付で近鉄バスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社)					
近畿日本鉄道(株)(注)2	大阪市 天王寺区	126,476,858	鉄軌道事業	[66.2] (66.2)	当社に旅客を斡旋 当社に施設を賃貸 役員の兼任等 兼任2名
(株)けいはんなバスホールディングス(注)3	大阪市 天王寺区	100,000	経営統括管理	[61.4]	当社に経営指導 役員の兼任等 兼任2名
(連結子会社)					
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県 奈良市	100,000	タクシー業 不動産業	100.0	当社と施設を賃貸借 役員の兼任等 兼任1名 出向3名
奈交サービス(株)	奈良県 奈良市	54,000	物品販売業 宣伝広告業 駐車・駐輪場業	100.0	当社に燃料油脂類及び物品を販売 当社から施設を賃借 当社から業務を受託 役員の兼任等 兼任2名 出向3名
エヌシーバス(株)	奈良県 奈良市	50,000	旅客自動車運送業	100.0	当社から運行を受託 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任4名 (うち当社従業員3名) 出向1名
奈良郵便輸送(株)	奈良県 奈良市	50,000	貨物運送業	100.0	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任3名 (うち当社従業員1名) 出向2名
奈良イエローハット(株)	奈良県 奈良市	50,000	自動車用品販売業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 (うち当社従業員1名) 出向2名
奈交自動車整備(株)	奈良県 奈良市	40,000	自動車整備業	100.0	当社グループの車両を整備 当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任2名 出向4名
(株)竜田タクシー	奈良県 生駒郡	30,000	タクシー業	100.0 (100.0)	当社から施設を賃借 役員の兼任等 兼任1名 出向1名
奈交フーズ(株)	奈良県 奈良市	10,000	菓子類等 製造販売業	100.0	当社から業務を受託 当社から施設を賃借 当社から資金を借入 役員の兼任等 兼任2名 出向3名
三都交通(株)	奈良県 大和郡山市	10,000	タクシー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 兼任1名

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 株式会社けいはんなバスホールディングスは、近畿日本鉄道株式会社の100%出資会社であります。なお、同社は、平成26年4月1日付で近鉄バスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	2,142	(439)
不動産事業	29	(466)
物品販売事業	254	(922)
その他事業	32	(11)
全社(共通)	82	(29)
合計	2,539	(1,867)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,545(689)	46.1	14.3	4,670

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,392	(390)
不動産事業	17	(-)
物品販売事業	22	(259)
その他事業	32	(11)
全社(共通)	82	(29)
合計	1,545	(689)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの平成26年3月31日現在の組合員は2,142名であり、うち当社の労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加入しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や消費増税を控えた駆け込み需要の影響もあり、個人消費が増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら主力事業のバス業界は、少子高齢化や過疎化の進行、軽油価格の高止まりなどにより、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況のもと、当社では、創立70周年記念として、昔懐かしいボンネットバスの復活やビューティフルツアー謝恩企画コースの設定、記念イベントの開催など、ご愛顧いただいている皆様へ感謝の気持ちを込めて記念事業を積極的に展開するとともに、スマートフォンなどモバイル端末の普及に伴い、GPS機能を利用してバス停検索などができるアプリ「奈良バスなび」の配信を開始しました。また、業務組織を改編し、経営戦略の実行力強化および管理部門の効率化を図りましたほか、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、極力諸経費の節減に取り組み、経営基盤の強化と業績の改善に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期に比較して34,182千円（0.1%）増収の25,447,622千円となりましたが、営業利益は前年同期に比較して25,636千円（4.6%）減益の533,237千円、経常利益は前年同期に比較して43,530千円（8.4%）減益の473,826千円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を控除した当期純利益は60,299千円（24.4%）減益の186,480千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

バス事業のうち、乗合事業では、引き続き利用実態に応じた運行計画を編成し、利便性の向上と輸送の効率化を図るとともに、自治体との協議のもと、地域の主要施設間を結ぶコミュニティバスを運行し、交通空白地帯の解消に努めました。また、奈良市内循環線において、観光客等へのわかりやすさ向上のため、黄色をベースに主要停留所名を4か国語で表示したラッピングバスを運行するとともに、外国人観光客向けに英語表記の「奈良市内均フリー乗車券」の発売を開始しました。さらに、奈良県からの受注による「ぐるっとバス」の運行や通勤定期券を企業に一括販売する「企業定期券ECOP」を発売するなど増収に努めたほか、高速バスでは「名古屋線」、リムジンバスでは「奈良関空線」および「学研関空線」を増便しました。一方、輸送ニーズの変化に対応して、自家用バスの運行管理受託を拡充するため、地域との連携を強化し新規受注の獲得に取り組みました。貸切事業では、昨年9月、安全性や安全の確保に向けた取組状況が評価され、日本バス協会が実施する貸切バス事業者安全性評価認定制度の認定を受けました。また、旅行形態の多様化や事業者間の価格競争による厳しい事業環境のなか、地元団体や旅行者への積極的な営業活動に努めました。タクシー事業では、社内観光資格試験を実施して観光需要の取り込みに注力したほか、ドライブレコーダーの設置を推進して安全輸送の意識高揚を図りました。また、タクシー子会社の資本関係や重複していた営業エリアを整理し、効率的な経営に努めました。旅行事業では、奈良交通旅行友の会を発展させた「奈良交通 旅・たびクラブ」の制度を新設し、割引特典を拡大して新規顧客の獲得を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期に比較して159,183千円（0.9%）増収の17,663,991千円となり、営業損失は前年同期に比較して18,846千円（11.0%）改善し151,779千円となりました。なお、本年4月1日、消費増税に伴い乗合バスの運賃改定を実施しております。

2.不動産事業

賃貸事業では新規テナントを開拓するとともに、駐輪場事業では奈良市中筋自転車駐輪場など4物件の運営を新規受注したほかレンタサイクルの営業拠点の増設や電動アシスト車を導入するなど、営業強化を図りました。また、前期に新規参入した太陽光発電事業では、新たに当社総合センター管理棟屋根に太陽光パネルを設置するとともに、農業関連事業では、野菜工場「まほろば水耕園」で栽培した「大和まな」を全日本空輸株式会社（ANA）国際線ビジネスクラスの機内食に提供したほか、インターネットによる通信販売を開始するなど、販路の拡大に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は前年同期に比較して33,423千円（1.6%）増収の2,070,343千円となりましたが、営業利益は、開業経費や施設修繕等もあり、45,555千円（6.9%）減益の613,525千円となりました。

3. 物品販売事業

飲食事業では、一部店舗において、奈良女子大学と共同で開発したメニューを提供するなど積極的な営業努力を重ねましたが、賃貸期間終了に伴う飲食店舗閉鎖の影響などもあり、当事業の売上高は前年同期に比較して121,827千円（1.5％）減収の8,040,222千円となり、7,581千円の営業損失（前年同期は12,026千円の営業利益）となりました。

4. その他事業

自動車教習所事業では、自宅のパソコンやスマートフォンで学科を学習できるインターネット学習システムを導入するなど積極的な営業努力を重ねました結果、当事業の売上高は、前年同期に比較して9,529千円（2.3％）増収の419,913千円となり、営業利益は、14,064千円（30.8％）増益の59,794千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,655,646千円の資金を獲得し、投資活動により526,428千円、財務活動により1,080,166千円の資金を使用した結果、資金残高は前年同期に比較して49,050千円増加の1,009,199千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が428,446千円となったことに加え、主に減価償却費の計上により、営業活動により得られた資金は、前年同期に比較して38,272千円減少の1,655,646千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出によって、投資活動により使用した資金は、前年同期に比較して97,663千円減少の526,428千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長短借入金の減少及びファイナンス・リース債務の返済による支出によって、財務活動により使用した資金は、前年同期に比較して205,834千円増加の1,080,166千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注形態をとらない商品も多いため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため、生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」においてセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や消費増税に伴う駆け込み需要の反動減など、景気を下押しするリスクがあり、先行き不透明な状況にあります。バス業界におきましても、少子高齢化や過疎化の進行、軽油価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われます。

こうしたなかにあって当社グループでは、奈良県および関係自治体と協議を重ね、県中南部地域の広域路線の維持方針に取り組んでまいります。また、定期観光バスでは現地解散・自由散策できる「ゆうゆうバスライン」コースを新設して、観光客の利用促進に努めるほか、一部の自転車センター屋上に太陽光パネルの増設を計画するなど、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、効率的な運営を図り、業績の回復、向上に邁進する所存であります。

社は「お客様第一」のもと、運輸安全マネジメントを基軸として「安全・安心の奈良交通」をさらに推進することにより、公共交通機関としての社会的責任を果たすとともに、内部統制の強化により健全な企業体質を堅持して、奈良交通グループの総合力強化と経営の効率化を図り、持続的な発展に努める所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重大事故による事業の制限について

自動車運送事業においては、重大事故が発生すると、企業イメージやお客様の信用を大きく失墜させます。

さらに、当局からの車両使用停止や事業計画変更の一定期間停止などの行政処分により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅客の減少について

自動車運送事業は、少子高齢化による通勤・通学需要の減少や、山間地域における過疎化の進行など、旅客が減少を続ける厳しい経営環境にあります。

上記経営環境が改善されず旅客の減少が続けば、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害、感染症等の発生について

震災など大規模な自然災害の発生や感染症の流行などにより、施設の損壊、旅客の出控えに加え、社員の勤務の確保が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料価格の高騰について

自動車運送事業を主軸とする当社グループでは、燃料価格が高騰した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動について

当社グループでは、設備資金のほか運転資金についても主として金融機関からの借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループが保有する資産に時価の下落や収益性の低下等が生じた場合、減損損失の計上により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 補助金及び公共性について

乗合自動車運送事業では、国や地方自治体からの補助金を活用しながら、不採算路線であっても社会的要請の高い路線を維持しております。

補助金制度が廃止又は減額された場合、事業規模の縮小など、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループでは、自動車運送事業をはじめ旅行事業など各事業で顧客情報を保有しており、個人情報の漏洩を防止すべく情報管理体制の整備に取り組んでおります。

個人情報が漏洩した場合、顧客離れや企業イメージの失墜、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクを負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食品の衛生管理について

当社グループが経営する飲食事業においては、食材の品質など衛生管理の徹底に努めておりますが、食中毒の発生により営業停止処分等を受けた場合、社会的信用の失墜につながり、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) フランチャイズへの依存について

当社グループは、飲食事業、自動車用品販売事業において、フランチャイズ契約により経営を行っております。

提供される商品やサービスに重大な欠陥等が生じた場合、又は本部の経営方針の転換や業績が悪化した場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して254,201千円減少の34,762,584千円となりました。流動資産合計は、消費増税前の駆け込み需要等により現金及び預金が増加するなど、前連結会計年度末に比較して140,536千円増加の4,343,614千円となりました。固定資産合計は、前連結会計年度末に比較して394,737千円減少の30,418,969千円となりました。当連結会計年度は、バス及びタクシーの代替のほか、「ミスタードーナツ生駒駅前店」の新設、「ナコー保険センター」事務所や「尺土自転車センター」の建て替えなどの設備投資を実施しておりますが、減価償却費や除却等により減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して402,073千円減少の24,326,484千円となりました。その主な原因は、短期借入金と長期借入金を合わせた借入金残高が前連結会計年度末に比較して381,510千円減少したほか、未払金の前連結会計年度末に比較して119,924千円減少するなどしたためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して147,871千円増加の10,436,100千円となりました。その主な原因は、利益剰余金の前連結会計年度末に比較して58,030千円増加したほか、その他有価証券評価差額金が株価の上昇により前連結会計年度末に比較して62,447千円増加したためであります。なお、自己資本比率については、0.6ポイント上昇の30.0%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比較して34,182千円増収の25,447,622千円となりました。内訳としましては、自動車運送事業等営業収益が、企画乗車券の販売や高速バス、リムジンバスでの増便などにより、前年同期に比較して159,021千円の増収となりましたが、その他の営業収益が、飲食事業での閉店や自動車用品販売業の減収などにより、前年同期に比較して124,839千円の減収となりました。

売上原価は、飲食事業の減収に伴う費用の減少がありますが、燃料の仕入価格の上昇、消費量の増加による燃料油脂費の増加がありましたので、前年同期に比較して105,799千円増加の19,974,079千円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の減少や諸経費の削減により前年同期に比較して45,979千円減少の4,940,304千円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比較して25,636千円減益の533,237千円となり、経常利益は前年同期に比較して43,530千円減益の473,826千円となりました。

特別利益は、バス環境向上事業補助金などの補助金収入と受取補償金合わせて96,182千円を計上しております。

特別損失は、固定資産除却損のほか、固定資産圧縮損、減損損失など141,562千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比較して33,689千円減益の428,446千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除した少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益は、前年同期に比較して60,299千円減益の186,480千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高については、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く経営環境については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、様々な要因により影響を受け、変動する可能性があります。自動車運送事業では、外部環境が改善されず、旅客減少が続いた場合、事業規模の縮小につながる可能性があります。さらに世界的な原油需要、産油地域の情勢により、燃料価格が高騰した場合、経営成績に重要な影響があります。また、物品販売事業では、フランチャイズ契約により営業している事業が大半を占めているため、本部の経営方針の転換や業績の悪化により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 今後の見通し及び経営方針

今後の見通し及び経営方針は、前掲の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、旅客の利便性やサービスの向上を基本として、環境問題やコスト削減を配慮した設備投資のほか、グループ総合力の強化及び効率化を図るための設備投資を中心に全体で1,133,652千円の設備投資を実施しております。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車運送事業

当事業においては、乗降の利便性と環境に配慮したアイドリングストップ付ノンステップバスを引き続き導入したほか、営業所施設の整備など938,837千円の設備投資を実施しております。

不動産事業

当事業においては、賃貸ビルの改装等73,216千円の設備投資を実施しております。

物品販売事業

当事業においては、飲食店舗の新設等127,646千円の設備投資を実施しております。

その他事業

当事業においては、自動車教習所施設の改修等4,974千円の設備投資を実施しております。

なお、上記に関連して、セグメント間調整額 11,022千円を計上しております。

資金調達については、自己資金、借入金及びリースによっております。

設備投資額には、無形固定資産を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良営業所外 (奈良県大和郡山市外)	自動車運送事業	乗合・貸切営業所外(11か所)	639,678	726,525	9,978,151 (163,922) [21,038]	2,509,477	13,853,832	1,244
橿原スポーツビル外 (奈良県橿原市外)	不動産事業	賃貸店舗及び統合整備工場	1,089,783	-	3,905,360 (46,957) [5,365]	17,219	5,012,363	-
奈良自転車センター外 (奈良県奈良市外)	不動産事業	駐車・駐輪場	334,474	-	936,977 (3,320) [15,482]	55,968	1,327,420	-
サンマルク (奈良県生駒市外)	物品販売事業	店舗(5店)	51,346	-	188,659 (1,662) [4,126]	14,778	254,784	10
自動車教習所 (奈良県大和郡山市)	その他事業	自動車教習所	25,125	8,481	417,485 (14,082) [2,244]	48,086	499,178	32
本社 (奈良県奈良市)	全社(共通)	事務所	59,978	525	427,319 (1,309)	63,045	550,868	220

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
奈良近鉄タクシー (株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市外)	自動車運送 事業	営業所外	348,587	43,413	405,687 (15,619)	27,720	825,409	510 (17)
奈交サービス(株)	若草書店近鉄奈良店 外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	17,566	-	-	3,660	21,226	3 (58)
エヌシーバス(株)	郡山営業所外 (奈良県大和郡山市 外)	自動車運送 事業	営業所外	882	12,839	-	39	13,762	64 (13)
奈良郵便輸送(株)	奈良営業所外 (奈良県奈良市)	自動車運送 事業	営業所外	37,326	2,252	250,730 (2,928)	4,574	294,884	36 (1)
奈良イエローハッ ト(株)	奈良店外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	24,839	185	-	2,832	27,857	28 (10)
奈交自動車整備(株)	奈良工場外 (奈良県奈良市)	物品販売事 業	工場外	2,789	393	105,779 (8,077)	1,930	110,893	21 (2)
(株)竜田タクシー	本社及び営業所 (奈良県生駒郡外)	自動車運送 事業	営業所外	2,983	5,079	2,341 (280)	3,931	14,336	78 (12)
奈交フーズ(株)	ミスタードーナツ奈 良東店外 (奈良県奈良市外)	物品販売事 業	店舗	138,786	-	-	53,111	191,898	33 (410)
三都交通(株)	本社営業所 (奈良県大和郡山 市)	自動車運送 事業	営業所外	4,614	1,855	27,000 (53)	2,425	35,895	43 (2)

- (注) 1. 帳簿価額欄の「その他」には、リース資産及び無形固定資産を含めて表示しております。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	奈良営業所外 (奈良県大和郡山 市外)	自動車運送事業	バス37両購入	898,600	-	自己資金 借入金及び リース	平成26年7月	平成27年3月	増車2両 代替35両

(注) 金額については、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,718,688	25,718,688	非上場	単元株式数 1,000株
計	25,718,688	25,718,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和60年5月10日	504,288	25,718,688	25,214	1,285,934	25,214	317,993

(注) 株主割当 1:0.02(無償)
資本組入額 1株につき50円

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	12	1	16	-	-	382	412	—
所有株式数 （単元）	2	2,336	15	17,384	-	-	5,893	25,630	88,688
所有株式数の 割合（％）	0.01	9.11	0.06	67.83	-	-	22.99	100.00	—

(注) 自己株式31,760株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に760株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社けいはんなバスホールディングス	大阪市天王寺区石ヶ辻町 4 - 12	15,722	61.13
近鉄保険サービス株式会社	大阪市天王寺区上本町 5 丁目 7 - 12	1,226	4.77
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	828	3.22
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	795	3.09
奈良交通社員持株会	奈良県奈良市大宮町 1 丁目 1 - 25	472	1.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9	160	0.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	148	0.58
岡田晴光	奈良県桜井市	130	0.51
森本石油株式会社	奈良県橿原市忌部町47	113	0.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 丁目26 - 1	100	0.39
計	—	19,697	76.59

(注) 株式会社けいはんなバスホールディングスは、平成26年 4月 1日、近鉄バスホールディングス株式会社に商号変更しました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,599,000	25,599	—
単元未満株式	普通株式 88,688	—	—
発行済株式総数	25,718,688	—	—
総株主の議決権	—	25,599	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 奈良交通株式会社	奈良市大宮町1丁目1番25号	31,000	-	31,000	0.12
計	—	31,000	-	31,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,102	736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,760	-	31,760	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社はバス事業を中心とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度を採用しているものの、期末配当のみを実施することを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、安定的な配当を継続するため、期末配当で普通株式1株につき5円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月18日 定時株主総会決議	128,434	5

4【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役会長 （代表取締役）	中村 憲兒 （昭和19年10月1日生）	昭和43年6月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長（現在）	（注）3	25
取締役社長 （代表取締役）	谷口 宗男 （昭和23年1月21日生）	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役 平成19年6月 近鉄不動産株式会社代表取締役社長 平成21年6月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社代表取締役社長（現在） 平成24年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス取締役 平成25年12月 同社代表取締役〔現：近鉄バスホールディングス株式会社〕（現在）	（注）3	10
専務取締役 （経営戦略室長）	竹中 史郎 （昭和31年6月22日生）	昭和54年7月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 株式会社けいはんなバスホールディングス取締役〔現：近鉄バスホールディングス株式会社〕（現在） 平成25年6月 当社専務取締役（現在） 平成25年8月 当社経営戦略室長（現在）	（注）3	10
常務取締役 （自動車事業本部長）	増本 隆史 （昭和32年12月1日生）	昭和55年7月 当社入社 平成17年3月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役（現在） 平成23年6月 当社自動車事業本部長（現在）	（注）3	8
常務取締役 （生活創造事業本部長）	角谷 守啓 （昭和31年10月2日生）	昭和55年7月 当社入社 平成17年3月 当社自動車事業本部貸切バス事業部長 平成21年6月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役（現在） 平成24年6月 当社生活創造事業本部長（現在）	（注）3	8
取締役 （自動車事業本部副本部長・同観光事業部長）	石川 正也 （昭和32年7月20日生）	昭和56年7月 当社入社 平成19年6月 当社経営企画部長 平成22年6月 当社自動車事業本部貸切バス事業部長 平成23年6月 当社取締役（現在） 平成26年6月 自動車事業本部副本部長・同観光事業部長（現在）	（注）3	8
取締役 （経理部長）	森 繁久 （昭和34年12月18日生）	昭和57年7月 当社入社 平成18年3月 当社経営企画部次長 平成21年6月 当社経理部次長 平成22年6月 当社経理部長（現在） 平成25年6月 当社取締役（現在）	（注）3	8
取締役	三輪 隆 （昭和29年1月12日生）	昭和51年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成20年6月 同社執行役員 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成24年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執行役員（現在）	（注）3	-
取締役	村上 博 （昭和33年6月29日生）	昭和56年7月 当社入社 平成21年3月 当社生活創造事業本部不動産開発部長 平成24年6月 当社取締役（現在） 平成26年6月 奈交フーズ代表取締役社長（現在）	（注）3	8

役名及び職名	氏名（生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （千株）
監査役 （常勤）	吉田 和久 （昭和33年11月29生）	昭和57年7月 当社入社 平成19年10月 当社地域振興部次長 平成21年6月 当社経営企画部次長 平成22年6月 当社総務広報部長 平成25年6月 当社監査部長・総務広報部長 平成25年8月 当社監査部長 平成26年6月 当社監査役（常勤）（現在）	（注）4	8
監査役	松下 育夫 （昭和24年7月25日生）	昭和47年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成16年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成18年6月 当社監査役（現在） 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社専務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社監査役（現在）	（注）4	—
監査役	羽山 太郎 （昭和27年4月15日生）	昭和50年4月 株式会社南都銀行入行 平成18年6月 同行取締役 平成20年6月 同行常務取締役 平成24年6月 同行監査役（常勤）（現在） 平成26年6月 当社監査役（現在）	（注）5	—
計	12名			93

- （注）1．取締役 三輪 隆は、社外取締役であります。
- 2．監査役 松下育夫及び羽山太郎は、社外監査役であります。
- 3．取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．監査役 吉田和久及び松下育夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時（ただし、監査役 吉田和久については平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時）から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．監査役 羽山太郎の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6．当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名（生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （千株）
若井 敬 （昭和34年5月30日生）	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成17年12月 同社経理部長 平成19年11月 株式会社きんえい経理部長 平成22年5月 近畿日本鉄道株式会社グループ事業本部事業管理部長 平成22年6月 同社総合企画部長 平成23年11月 近鉄不動産株式会社財務企画部部長 平成25年6月 同社執行役員（現在）	（注）	-

- （注）若井 敬の補欠監査役としての選任決議の効力期間は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「お客様第一」の社是のもと、全社員が一致団結して運輸安全マネジメントを徹底して安全輸送の完遂とサービスの向上を目指し、延いては地域社会の発展に貢献したいと考えております。この基本方針を実現させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考え、透明度の高い公正かつ健全な経営体制を目指し、法令倫理委員会の設置と「リスク管理規程」の制定により、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の推進を図るなど、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社機関の内容

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、提出日現在、取締役9名（うち社外取締役は1名）で構成し、経営に関する重要事項を決定しております。その他の業務執行については、常勤役員が出席する常務会（原則として月2回開催）で審議し協議のうえ迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役は2名）で構成し、取締役の業務執行につき、法令並びに社内規程などの内部統制制度に基づき監査するとともに、会計監査人と適宜情報交換を行っているほか、常勤監査役は取締役会以外に常務会など重要な会議に出席して、意見を述べております。

なお、内部監査部門である監査部は、当事業年度末現在3名で構成し、年間の内部監査計画に基づき、各部門と連携して事業等の業務運営状況について内部監査を実施するほか、内部統制システムの整備状況について調査をし、改善の指導も行っております。また、内部監査結果については、定期的に常務会及び監査役会で報告をしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは、取締役会で決議しており、整備内容については、次のとおりであります。

a 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員・使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であることを明示しております。

合わせて、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求には毅然とした姿勢で対応しております。

法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、コンプライアンスに関する社内研修等を実施しております。さらに法令・企業倫理や社内規程に反する行為については早期に発見し、これを是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設けております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「情報資産基本管理規程」、「文書取扱規程」及び「電子文書取扱規則」など社内規程を整備するとともに、株主総会、取締役会及びその他重要な会議の議事録並びに取締役の職務の執行に係る重要な情報等を適切に保存・管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、当社及びグループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会及び常務会などにおいて十分に審議したうえで執行しております。

また、大規模な災害や事故など異例事態が発生したときは、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備しております。

自動車運送事業では、安全輸送の完遂のため、「安全管理規程」や「安全運転対策委員会」によって運輸安全マネジメントを推進しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

全社的な目標を達成するため、「社則」や「決裁規程」など社内規程で、取締役の職務執行の権限と責任を明確化するなど、取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われる体制を構築しております。

また、常勤役員で構成する常務会を設置し、情報の共有を図るとともに、審議機関として日常の業務執行のうち重要なものにつき協議しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社が、社会的責任を全うし、健全で持続的な発展を図るため、グループ共通の基本方針を定める「グループ経営管理規程」のもと、各社間との情報交換を随時行い意思疎通を図るなど、グループ全体の業務の適正を確保しております。

f 監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する職務の補助については、必要に応じて監査部がこれを担当しております。

取締役及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、全社的に重要な影響を及ぼす事項を速やかに報告しております。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力しております。さらに、常勤の監査役は常務会に出席し、意見を述べております。

八．会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、監査役、監査部及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 松本 浩、千葉 一史
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 4名

二．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役三輪隆は近畿日本鉄道株式会社（親会社）の取締役専務執行役員、社外監査役松下育夫は同社の監査役であり、同社と当社との間には営業取引があります。また、社外監査役羽山太郎は、株式会社南都銀行（株主）の監査役（常勤）であり、同行と当社との間には融資取引等があります。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」に基づき、部門ごとに経営にマイナスの影響を及ぼす可能性のある要因（リスク）を抽出、評価、対応策を検討し、総括部門で集約するとともに、特に事業等のリスクについては、常務会で審議するなど、これらを適切に管理して健全な経営基盤の確立に努めております。また、リスクを含む重要な案件の執行については、取締役会及び常務会などで十分に審議したうえで実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は121,175千円（うち社外1,300千円）であり、監査役に対する報酬等の総額は20,380千円（うち社外2,600千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を考慮して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,149	1,164,199
受取手形及び売掛金	233,104	262,881
未収運賃	654,630	675,797
たな卸資産	1 326,644	1 343,725
販売用不動産	283,826	283,826
前払費用	103,074	102,709
繰延税金資産	252,100	252,400
その他	1,235,336	1,258,800
貸倒引当金	788	726
流動資産合計	4,203,078	4,343,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,279,536	14,268,703
減価償却累計額	9,882,939	10,112,408
建物及び構築物（純額）	2, 4 4,396,597	2, 4 4,156,294
機械及び装置	731,815	768,633
減価償却累計額	558,118	580,610
機械及び装置（純額）	173,697	188,022
車両運搬具	11,153,225	10,667,774
減価償却累計額	10,263,713	9,877,076
車両運搬具（純額）	4 889,511	4 790,698
工具、器具及び備品	1,267,392	1,243,343
減価償却累計額	1,090,603	1,086,355
工具、器具及び備品（純額）	176,788	156,987
土地	2, 5 20,981,347	2, 5 20,981,347
リース資産	3,456,889	3,999,994
減価償却累計額	1,227,262	1,766,649
リース資産（純額）	2,229,626	2,233,344
建設仮勘定	15,100	3,100
有形固定資産合計	28,862,669	28,509,795
無形固定資産		
その他	207,864	212,634
無形固定資産合計	207,864	212,634
投資その他の資産		
投資有価証券	3 469,507	3 566,485
長期貸付金	12,473	10,392
退職給付に係る資産	-	46,192
繰延税金資産	674,405	566,795
その他	645,377	565,264
貸倒引当金	58,590	58,590
投資その他の資産合計	1,743,172	1,696,540
固定資産合計	30,813,707	30,418,969
資産合計	35,016,786	34,762,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	416,683	450,618
未払金	931,059	811,134
短期借入金	2 4,790,510	2 3,433,000
1年内返済予定の長期借入金	2 24,000	2 124,000
リース債務	551,543	687,004
未払法人税等	66,081	103,224
預り金	1,444,927	1,491,952
賞与引当金	506,100	538,060
その他	2 1,645,042	2 1,845,950
流動負債合計	10,375,948	9,484,944
固定負債		
長期借入金	2 5,156,000	2 6,032,000
リース債務	1,772,157	1,636,709
繰延税金負債	26,875	73,204
再評価に係る繰延税金負債	5 4,029,700	5 4,029,700
退職給付引当金	1,165,171	-
役員退職慰労引当金	30,160	-
退職給付に係る負債	-	1,042,358
資産除去債務	6,337	6,464
長期預り敷金保証金	2 1,961,844	2 1,809,564
その他	204,363	211,538
固定負債合計	14,352,609	14,841,540
負債合計	24,728,557	24,326,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金	317,993	317,993
利益剰余金	4,277,119	4,335,149
自己株式	6,501	7,238
株主資本合計	5,874,545	5,931,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,990	187,438
土地再評価差額金	5 4,288,692	5 4,288,692
退職給付に係る調整累計額	-	28,130
その他の包括利益累計額合計	4,413,682	4,504,261
純資産合計	10,288,228	10,436,100
負債純資産合計	35,016,786	34,762,584

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	17,464,832	17,623,853
その他の営業収益	7,948,607	7,823,768
売上高合計	25,413,439	25,447,622
売上原価		
自動車運送事業運送費	¹ 15,869,440	¹ 15,961,097
その他の事業売上原価	3,998,839	4,012,982
売上原価合計	19,868,280	19,974,079
売上総利益	5,545,159	5,473,542
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	² 1,524,148	² 1,577,259
その他の販売費及び一般管理費	³ 3,462,135	³ 3,363,045
販売費及び一般管理費合計	4,986,284	4,940,304
営業利益	558,874	533,237
営業外収益		
受取利息	3,939	3,414
受取配当金	15,862	17,150
固定資産売却益	22,593	13,337
設備賃貸料	10,717	8,945
営業休止補償金	13,831	-
雑収入	56,105	39,377
営業外収益合計	123,050	82,224
営業外費用		
支払利息	128,194	116,759
固定資産売却損	⁴ 28,207	⁴ 18,238
雑支出	8,166	6,637
営業外費用合計	164,568	141,635
経常利益	517,356	473,826
特別利益		
固定資産受贈益	3,159	-
投資有価証券売却益	11,587	-
補助金収入	⁵ 92,536	⁵ 71,896
受取補償金	9,473	24,286
特別利益合計	116,756	96,182
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 47,650	⁶ 35,844
固定資産圧縮損	76,740	53,728
減損損失	⁷ 42,785	⁷ 51,989
投資有価証券評価損	4,800	-
特別損失合計	171,976	141,562
税金等調整前当期純利益	462,136	428,446
法人税、住民税及び事業税	111,897	137,273
法人税等調整額	103,459	104,693
法人税等合計	215,356	241,966
少数株主損益調整前当期純利益	246,779	186,480
当期純利益	246,779	186,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	246,779	186,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,856	62,447
その他の包括利益合計	26,856	62,447
包括利益	273,636	248,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,636	248,928

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,173,413	6,303	5,771,037
当期変動額					
剰余金の配当			128,454		128,454
当期純利益			246,779		246,779
自己株式の取得				198	198
土地再評価差額金の取崩			14,619		14,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	103,706	198	103,507
当期末残高	1,285,934	317,993	4,277,119	6,501	5,874,545

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,133	4,274,073	4,372,206	10,143,244
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,454
当期純利益			-	246,779
自己株式の取得			-	198
土地再評価差額金の取崩		14,619	14,619	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,856		26,856	26,856
当期変動額合計	26,856	14,619	41,475	144,983
当期末残高	124,990	4,288,692	4,413,682	10,288,228

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,285,934	317,993	4,277,119	6,501	5,874,545
当期変動額					
剰余金の配当			128,450		128,450
当期純利益			186,480		186,480
自己株式の取得				736	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	58,030	736	57,293
当期末残高	1,285,934	317,993	4,335,149	7,238	5,931,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,990	4,288,692	-	4,413,682	10,288,228
当期変動額					
剰余金の配当				-	128,450
当期純利益				-	186,480
自己株式の取得				-	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,447		28,130	90,578	90,578
当期変動額合計	62,447	-	28,130	90,578	147,871
当期末残高	187,438	4,288,692	28,130	4,504,261	10,436,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,136	428,446
減価償却費	1,271,758	1,324,141
減損損失	42,785	51,989
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107,214	30,160
貸倒引当金の増減額（ は減少）	434	62
賞与引当金の増減額（ は減少）	43,000	31,960
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,293	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	140,873
固定資産売却損益（ は益）	5,744	4,901
受取補償金	9,473	24,286
固定資産除却損	14,078	35,844
固定資産圧縮損	76,740	53,728
固定資産受贈益	3,159	-
投資有価証券売却損益（ は益）	11,587	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,800	-
受取利息及び受取配当金	19,802	20,564
支払利息	128,194	116,759
売上債権の増減額（ は増加）	9,594	50,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,548	17,081
仕入債務の増減額（ は減少）	59,323	33,934
未払金の増減額（ は減少）	42,940	80,080
預り敷金及び保証金の返還による支出	115,908	124,131
その他	146,096	87,980
小計	1,871,478	1,841,663
利息及び配当金の受取額	19,798	20,570
利息の支払額	127,900	119,395
法人税等の支払額	69,458	87,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693,918	1,655,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	155,000	145,000
定期預金の払戻による収入	165,000	145,000
固定資産の取得による支出	633,795	601,162
固定資産の売却による収入	24,946	62,406
投資有価証券の取得による支出	880	984
投資有価証券の売却による収入	21,698	-
短期貸付けによる支出	189,960	140,624
短期貸付金の回収による収入	141,501	180,508
長期貸付金の回収による収入	2,398	2,080
その他	-	28,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	624,092	526,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	268,489	1,357,510
長期借入れによる収入	1,615,017	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,639,017	374,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	453,155	569,455
自己株式の取得による支出	198	736
配当金の支払額	128,489	128,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	874,332	1,080,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,494	49,050
現金及び現金同等物の期首残高	764,655	960,149
現金及び現金同等物の期末残高	960,149	1,009,199

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

子会社のうち、次に示す9社を連結の範囲に含めております。

奈良近鉄タクシー株式会社
奈交サービス株式会社
エヌシーバス株式会社
奈良郵便輸送株式会社
奈良イエローハット株式会社
奈交自動車整備株式会社
株式会社竜田タクシー
奈交フーズ株式会社
三都交通株式会社

なお、奈交宇陀タクシー株式会社ほか、計3社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない会社（非連結子会社3社及び関連会社1社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用しない会社；奈交宇陀タクシー株式会社、吉野近鉄タクシー株式会社、新若草山自動車道株式会社、十津川観光開発株式会社

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一日であります。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品等

主として移動平均法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社の一部資産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債から控除して計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,042,358千円、退職給付に係る資産が46,192千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,130千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.10円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年 5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日）

（1）概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

連結子会社 5社は、平成25年 6月開催のそれぞれの定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同月開催のそれぞれの取締役会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、打ち切り支給額の未払額28,570千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	243,688千円	258,372千円
仕掛品	2,545	2,519
原材料及び貯蔵品	80,410	82,833

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	792,074千円	746,737千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,941,415	3,896,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	24,000	124,000
長期借入金	156,000	32,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	481,866	422,862

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	72,260千円	72,260千円

4 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具(国庫補助金等)	47,668千円	28,386千円
建物及び構築物(国庫補助金等)	29,072	25,342
計	76,740	53,728

5 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該土地再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	6,121,501千円	5,829,855千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,646,435	2,315,246

(連結損益計算書関係)

1 自動車運送事業運送費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	11,226,247千円	11,082,628千円
(うち賞与引当金繰入額)	(353,456)	(375,995)
(うち退職給付費用)	(169,356)	(124,835)
燃料油脂費	1,448,078	1,577,808
車両修繕費	564,357	539,348
減価償却費	926,720	985,818
その他諸経費	1,704,037	1,775,494
合計	15,869,440	15,961,097

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	1,069,380千円	1,131,207千円
(うち賞与引当金繰入額)	(62,294)	(67,897)
(うち退職給付費用)	(18,063)	(12,827)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(1,990)	(450)
その他諸経費	454,768	446,051
合計	1,524,148	1,577,259

3 その他の販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	2,171,384千円	2,113,753千円
(うち賞与引当金繰入額)	(77,699)	(80,616)
(うち退職給付費用)	(22,318)	(18,289)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(6,390)	(1,581)
その他諸経費	1,290,751	1,249,292
合計	3,462,135	3,363,045

4 固定資産売却損は廃車売却損であります。

5 補助金収入の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
バス環境向上事業補助金	72,700千円	バス環境向上事業補助金 40,500千円
低公害車普及対策費補助金	8,527	車両購入負担金 26,286
運輸事業振興助成交付金	5,867	運輸事業振興助成交付金 5,110
建築物節電改修支援事業補助金	4,242	

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	34,863千円	30,013千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県大和郡山市	35,816
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県奈良市	5,512
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県桜井市	218
物品販売事業用店舗	建物ほか	奈良県奈良市	1,238

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

価格競争の激化により、当初の想定と比べ収益性が低下している店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物41,297千円、その他1,488千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については帳簿価額を基礎とした合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
飲食事業用店舗	建物ほか	奈良県橿原市	42,571
飲食事業用店舗	建物ほか	大阪府高槻市	9,417

当社グループは管理会計上の区分を基準に、事業ごと又は物件・店舗ごとに個別物件単位でグルーピングを行っております。

価格競争の激化により、当初の想定と比べ収益性が低下している店舗について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物51,277千円、その他（無形固定資産）711千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額については主として処分見込価額により算出してあります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	55,235千円	95,993千円
組替調整額	11,587	-
税効果調整前合計	43,648	95,993
税効果額	16,791	33,545
その他有価証券評価差額金	26,856	62,447
その他の包括利益合計	26,856	62,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,718	—	—	25,718
合計	25,718	—	—	25,718
自己株式				
普通株式	27	0	—	28
合計	27	0	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	128,454	5	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,450	5	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,718	-	-	25,718
合計	25,718	-	-	25,718
自己株式				
普通株式	28	3	-	31
合計	28	3	-	31

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 3 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	128,450	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,434	5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,115,149千円	1,164,199千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	155,000	155,000
現金及び現金同等物	960,149	1,009,199

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車運送事業におけるバス車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	286,075	228,614	57,461
工具、器具及び備品	11,435	11,217	217
合計	297,510	239,831	57,679

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57,679	-
1年超	-	-
合計	57,679	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	86,619	57,679
減価償却費相当額	86,619	57,679

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については、短期的な運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては管理規定等を整備し、取引発生に備えておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権のうち受取手形及び売掛金、未収運賃は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価のある上場有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資予算や中期経営計画に基づく設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で5年であります。このうち、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部署における定められた管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに発生日及び残高を管理するとともに、与信管理を徹底し、場合によっては前受金を受領するなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理・運用については、基本方針、実行手続、管理方法等を定めた管理規程に従い、常務会での審議・承認を得て実行し、結果(実績)は、常務会及び取締役会に報告することとしております。なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行う場合は事前に当社に報告することとしております。

借入金については、経理部において、金利の変動状況を継続的に把握し、金利の変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

経理部において、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,115,149	1,115,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	233,104	233,104	-
(3) 未収運賃	654,630	654,630	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	51,130	1,130
其他有価証券	313,537	313,537	-
資産計	2,366,421	2,367,551	1,130
(1) 支払手形及び買掛金	416,683	416,683	-
(2) 未払金	931,059	931,059	-
(3) 短期借入金	4,790,510	4,790,510	-
(4) 長期借入金()	5,180,000	5,221,706	41,706
(5) 長期預り敷金保証金()	856,162	863,320	7,157
負債計	12,174,416	12,223,280	48,863

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,164,199	1,164,199	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,881	262,881	-
(3) 未収運賃	675,797	675,797	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	51,106	1,106
其他有価証券	410,515	410,515	-
資産計	2,563,394	2,564,500	1,106
(1) 支払手形及び買掛金	450,618	450,618	-
(2) 未払金	811,134	811,134	-
(3) 短期借入金	3,433,000	3,433,000	-
(4) 長期借入金()	6,156,000	6,178,851	22,851
(5) 長期預り敷金保証金()	742,045	758,414	16,369
負債計	11,592,798	11,632,018	39,220

流動負債に含まれている1年内返済予定の長期借入金及び長期預り敷金保証金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金及び建設協力金については、返還額を合理的と考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	105,969	105,969
長期預り敷金保証金	1,228,613	1,171,669

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうちテナントの退去時期が合理的に見積れないものも、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,115,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	233,104	-	-	-
未収運賃	654,630	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,002,883	-	50,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,164,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	262,881	-	-	-
未収運賃	675,797	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	50,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	2,102,878	50,000	-	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,790,510	-	-	-	-	-
長期借入金	24,000	124,000	2,124,000	1,308,000	1,600,000	-
リース債務	551,543	573,430	511,761	352,475	189,000	145,489
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	49,210	50,194	51,198	52,222	53,267	233,578
合計	5,415,265	747,625	2,686,959	1,712,698	1,842,267	379,067

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,433,000	-	-	-	-	-
長期借入金	124,000	2,124,000	1,308,000	1,600,000	1,000,000	-
リース債務	687,004	620,884	475,156	251,520	208,871	80,276
その他有利子負債						
長期預り敷金保証金	104,149	94,645	93,405	89,267	90,332	270,245
合計	4,348,154	2,839,530	1,876,561	1,940,787	1,299,204	350,522

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	51,130	1,130
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	51,130	1,130
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,000	51,130	1,130

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50,000	51,106	1,106
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	51,106	1,106
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,000	51,106	1,106

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	291,137	107,653	183,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,137	107,653	183,484
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	22,400	25,002	2,602
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,400	25,002	2,602
合計		313,537	132,655	180,882

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,969千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	391,065	108,637	282,427
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	391,065	108,637	282,427
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	19,450	25,002	5,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,450	25,002	5,552
合計		410,515	133,640	276,875

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,969千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	21,698	11,587	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,698	11,587	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	4,310,087
(2) 年金資産(千円)	3,220,807
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,089,280
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	42,604
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	1,131,884
(6) 前払年金費用(千円)	33,286
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	1,165,171

(注) 退職給付債務の算定にあたり、退職金制度を設けている連結子会社(5社)は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	167,856
(2) 利息費用(千円)	62,553
(3) 期待運用収益(千円)	31,012
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,283
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	215,680

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,310,087千円
勤務費用	166,203
利息費用	61,839
数理計算上の差異の発生額	25,847
退職給付の支払額	385,880
退職給付債務の期末残高	4,178,098

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,220,807千円
期待運用収益	29,951
数理計算上の差異の発生額	64,833
事業主からの拠出額	138,771
退職給付の支払額	272,431
年金資産の期末残高	3,181,932

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,259,999千円
年金資産	3,181,932
	78,067
非積立型制度の退職給付債務	918,098
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,166
退職給付に係る負債	1,042,358
退職給付に係る資産	46,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996,166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	166,203千円
利息費用	61,839
期待運用収益	29,951
数理計算上の差異の費用処理額	38,059
確定給付制度に係る退職給付費用	160,032

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	43,530千円
合 計	43,530

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.8%
株式	19.0
現金及び預金	0.3
生命保険一般勘定	47.9
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 1.0%

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	189,000千円	191,900千円
賞与に係る社会保険料	27,700	28,200
未払事業税等	11,600	11,200
その他	29,700	26,600
小計	258,000	257,900
評価性引当額	5,900	5,500
合計	252,100	252,400
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	640,600	-
退職給付に係る負債	-	553,200
役員退職慰労金 (その他の固定負債)	34,100	37,900
固定資産未実現損益	127,821	126,608
減損損失	52,700	64,800
ゴルフ会員権評価損	58,100	45,400
その他	252,491	225,083
小計	1,165,812	1,052,991
評価性引当額	294,400	310,600
合計	871,412	742,391
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	122,800	114,700
退職給付信託設定益	32,100	28,700
その他有価証券評価差額金	55,891	89,300
前払年金費用	13,091	16,100
合計	223,882	248,800
繰延税金資産 (固定) の純額	674,405	566,795
繰延税金負債 (固定) の純額	26,875	73,204
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	4,029,700	4,029,700

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.4
住民税均等割	6.7	7.3
評価性引当額の増加	0.6	1.6
連結子会社との税率差異	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.0
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	56.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,700千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	6,213千円	6,337千円
時の経過による調整額	124	127
期末残高	6,337	6,464

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の店舗において、不動産賃貸契約により退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用のビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596,699千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は594,934千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,325,137	10,289,018
期中増減額	36,119	106,195
期末残高	10,289,018	10,182,823
期末時価	9,748,178	9,661,884

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車運送事業を基軸に、奈良県を中心として、不動産、物品販売、旅行、自動車教習所など暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「不動産事業」、「物品販売事業」、「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (１) 自動車運送事業・・・バス・タクシー・貨物事業・旅行業
- (２) 不動産事業・・・・・・土地建物販売・賃貸業、駐車・駐輪場事業
- (３) 物品販売事業・・・・・・書籍・自動車部品販売業、菓子類の製造販売業、飲食業、宣伝広告業
- (４) その他事業・・・・・・自動車教習所等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,464,832	1,686,918	5,851,304	410,384	25,413,439	-	25,413,439
セグメント間の内部売上 高又は振替高	39,976	350,001	2,310,745	-	2,700,723	2,700,723	-
計	17,504,808	2,036,919	8,162,050	410,384	28,114,163	2,700,723	25,413,439
セグメント利益又は損失 ()	170,626	659,080	12,026	45,729	546,210	12,663	558,874
セグメント資産	18,046,978	12,608,370	2,553,611	509,394	33,718,354	1,298,431	35,016,786
その他の項目							
減価償却費	982,574	185,291	110,024	15,052	1,292,943	21,185	1,271,758
特別損失(減損損失)	-	-	42,785	-	42,785	-	42,785
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,284,461	314,006	96,017	21,465	1,715,950	20,207	1,695,743

(注) １．調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額12,663千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額1,298,431千円には、全社資産2,268,957千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20,207千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車運送 事業	不動産事業	物品販売事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,623,853	1,741,209	5,662,645	419,913	25,447,622	-	25,447,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	40,137	329,134	2,377,576	-	2,746,848	2,746,848	-
計	17,663,991	2,070,343	8,040,222	419,913	28,194,471	2,746,848	25,447,622
セグメント利益又は損失 （ ）	151,779	613,525	7,581	59,794	513,957	19,280	533,237
セグメント資産	17,883,813	12,451,452	2,455,120	503,536	33,293,922	1,468,662	34,762,584
その他の項目							
減価償却費	1,037,667	192,100	99,373	13,239	1,342,381	18,239	1,324,141
特別損失（減損損失）	-	-	51,989	-	51,989	-	51,989
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	938,837	73,216	127,646	4,974	1,144,674	11,022	1,133,652

（注）１．調整額の内容は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（ ）の調整額19,280千円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額1,468,662千円には、全社資産2,378,766千円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社及び連結子会社での繰延税金資産であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11,022千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	42,785	-	42,785

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	不動産事業	物品販売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	51,989	-	51,989

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区	92,741,378	鉄軌業事業	（被所有） 間接 66.2	資金の貸付	キャッシュ マネジメン トシステム 貸付金	321,438	短期貸 付金	356,669

（注）1．上記金額の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

キャッシュマネジメントシステム貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

株式会社けいはんなバスホールディングス（非上場）

なお、平成26年 4 月 1 日付で、近鉄バスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	400.48円	406.28円
1 株当たり当期純利益金額	9.61円	7.26円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	246,779	186,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,779	186,460
期中平均株式数 (千株)	25,690	25,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,790,510	3,433,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,000	124,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	551,543	687,004	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,156,000	6,032,000	1.2	平成27年11月19日～ 平成30年12月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,772,157	1,636,709	-	平成27年4月1日～ 平成32年2月28日
その他有利子負債				
従業員預り金	890,161	874,066	1.0	-
長期預り敷金保証金 (1年以内)	49,210	50,194	2.0	-
(1年超)	440,461	390,267	2.0	平成27年4月1日～ 平成34年5月1日
合計	13,674,045	13,227,242	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,124,000	1,308,000	1,600,000	1,000,000
リース債務	620,884	475,156	251,520	208,871
その他有利子負債				
長期預り敷金保証金	51,198	52,222	53,267	54,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,820	503,542
未収運賃	569,174	576,836
未収入金	688,865	723,968
販売用不動産	283,826	283,826
原材料及び貯蔵品	51,681	52,413
前払費用	72,729	71,384
繰延税金資産	191,100	190,800
未収収益	2,527	2,897
従業員に対する短期債権	14,031	20,433
その他	130,421	145,177
貸倒引当金	700	700
流動資産合計	2,339,478	2,570,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,867,975	9,753,677
減価償却累計額	6,435,602	6,558,195
建物（純額）	1, 3 3,432,373	1, 3 3,195,482
構築物	2,098,213	2,112,554
減価償却累計額	1,814,572	1,846,680
構築物（純額）	3 283,641	265,874
機械及び装置	508,852	531,378
減価償却累計額	338,557	362,352
機械及び装置（純額）	170,295	169,026
車両運搬具	10,094,738	9,621,632
減価償却累計額	9,293,229	8,883,180
車両運搬具（純額）	3 801,508	3 738,452
工具、器具及び備品	800,890	795,812
減価償却累計額	670,991	678,742
工具、器具及び備品（純額）	129,899	117,069
土地	1 20,324,920	1 20,324,920
リース資産	3,370,086	3,898,592
減価償却累計額	1,196,606	1,723,618
リース資産（純額）	2,173,479	2,174,974
建設仮勘定	15,100	3,100
有形固定資産合計	27,331,218	26,988,900
無形固定資産		
借地権	45,510	45,510
ソフトウェア	84,643	102,971
その他	40,541	31,055
無形固定資産合計	170,695	179,537

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,891	60,095
関係会社株式	303,001	254,001
従業員に対する長期貸付金	12,473	10,392
関係会社長期貸付金	290,000	290,000
長期前払費用	31,319	30,911
繰延税金資産	502,600	421,700
敷金及び保証金	274,020	233,136
その他	129,856	130,298
貸倒引当金	96,300	122,300
投資その他の資産合計	1,509,862	1,308,235
固定資産合計	29,011,775	28,476,673
資産合計	31,351,254	31,047,253
負債の部		
流動負債		
未払金	1,002,805	875,106
短期借入金	1 5,023,000	1 3,763,000
1年内返済予定の長期借入金	1 24,000	1 124,000
リース債務	534,910	667,251
未払費用	462,585	488,812
未払法人税等	26,059	58,917
未払消費税等	43,681	99,467
前受金	83,830	84,285
預り金	525,233	576,644
前受収益	597,568	732,968
賞与引当金	381,600	405,200
従業員預り金	741,950	721,355
その他	1 99,884	1 86,649
流動負債合計	9,547,110	8,683,660
固定負債		
長期借入金	1 5,156,000	1 6,032,000
リース債務	1,729,662	1,595,362
再評価に係る繰延税金負債	3,989,900	3,989,900
退職給付引当金	988,551	921,551
資産除去債務	6,337	6,464
長期預り敷金保証金	1 1,505,917	1 1,390,636
その他	184,505	165,541
固定負債合計	13,560,873	14,101,455
負債合計	23,107,983	22,785,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,934	1,285,934
資本剰余金		
資本準備金	317,993	317,993
資本剰余金合計	317,993	317,993
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
圧縮積立金	221,587	209,339
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	1,128,706	1,163,354
利益剰余金合計	2,460,294	2,482,694
自己株式	6,501	7,238
株主資本合計	4,057,720	4,079,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,314	4,110
土地再評価差額金	4,186,864	4,186,864
評価・換算差額等合計	4,185,550	4,182,754
純資産合計	8,243,271	8,262,137
負債純資産合計	31,351,254	31,047,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
自動車運送事業等営業収益	1 14,070,833	1 14,267,564
生活創造事業営業収益	3,177,353	3,085,833
売上高合計	17,248,187	17,353,398
売上原価		
自動車運送事業運送費	12,999,730	13,145,065
生活創造事業売上原価	1,296,755	1,272,123
売上原価合計	14,296,485	14,417,188
売上総利益	2,951,701	2,936,209
販売費及び一般管理費		
自動車運送事業等販売費及び一般管理費	2 1,232,239	2 1,290,228
生活創造事業販売費及び一般管理費	3 1,365,230	3 1,327,701
販売費及び一般管理費合計	2,597,469	2,617,930
営業利益	354,231	318,279
営業外収益		
受取利息	2,464	281
受取配当金	4 92,108	4 99,403
設備賃貸料	4 32,632	4 30,527
雑収入	53,383	36,493
営業外収益合計	180,589	166,705
営業外費用		
支払利息	127,809	116,419
固定資産売却損	5 27,043	5 17,300
雑支出	5,135	2,466
営業外費用合計	159,988	136,186
経常利益	374,833	348,799
特別利益		
固定資産受贈益	3,159	-
関係会社株式売却益	-	7,180
補助金収入	6 91,309	6 71,896
受取補償金	9,473	24,286
特別利益合計	103,941	103,362
特別損失		
固定資産除却損	7 42,871	7 25,393
固定資産圧縮損	8 76,740	8 53,728
減損損失	35,816	51,989
関係会社貸倒引当金繰入額	42,000	26,000
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	207,426	157,111
税引前当期純利益	271,347	295,049
法人税、住民税及び事業税	24,000	63,000
法人税等調整額	95,100	81,200
法人税等合計	119,100	144,200
当期純利益	152,247	150,849

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 . 自動車運送事業運送費					
人件費		8,214,353	63.2	8,163,224	62.1
（うち賞与引当金繰入額）		(316,418)		(335,118)	
（うち退職給付費用）		(166,692)		(121,939)	
燃料油脂費		1,243,193	9.5	1,355,942	10.3
車両修繕費		793,257	6.1	758,430	5.8
減価償却費		803,533	6.2	907,838	6.9
手数料		428,852	3.3	436,472	3.3
その他諸経費		1,516,540	11.7	1,523,156	11.6
自動車運送事業運送費合計		12,999,730	100.0	13,145,065	100.0
2 . 生活創造事業売上原価					
商品等売上原価		444,769	34.3	420,001	33.0
人件費		227,827	17.6	222,177	17.5
（うち賞与引当金繰入額）		(9,866)		(10,210)	
（うち退職給付費用）		(5,533)		(4,061)	
施設使用料		198,667	15.3	186,479	14.6
減価償却費		180,126	13.9	185,690	14.6
その他諸経費		245,365	18.9	257,773	20.3
生活創造事業売上原価合計		1,296,755	100.0	1,272,123	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	239,844	1,100,000	1,101,276	6,303	4,048,744
当期変動額								
剰余金の配当						128,454		128,454
圧縮積立金の取崩				18,256		18,256		-
当期純利益						152,247		152,247
自己株式の取得							198	198
土地再評価差額金の取崩						14,619		14,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	18,256	-	27,430	198	8,976
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	221,587	1,100,000	1,128,706	6,501	4,057,720

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,662	4,172,245	4,166,583	8,215,327
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,454
圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	152,247
自己株式の取得			-	198
土地再評価差額金の取崩		14,619	14,619	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,348		4,348	4,348
当期変動額合計	4,348	14,619	18,967	27,943
当期末残高	1,314	4,186,864	4,185,550	8,243,271

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,285,934	317,993	10,000	221,587	1,100,000	1,128,706	6,501	4,057,720
当期変動額								
剰余金の配当						128,450		128,450
圧縮積立金の取崩				12,748		12,748		-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額				500		500		-
当期純利益						150,849		150,849
自己株式の取得							736	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	12,248	-	34,647	736	21,662
当期末残高	1,285,934	317,993	10,000	209,339	1,100,000	1,163,354	7,238	4,079,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,314	4,186,864	4,185,550	8,243,271
当期変動額				
剰余金の配当			-	128,450
圧縮積立金の取崩			-	-
税率変更に伴う圧縮積立金の変動額			-	-
当期純利益			-	150,849
自己株式の取得			-	736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,796		2,796	2,796
当期変動額合計	2,796	-	2,796	18,866
当期末残高	4,110	4,186,864	4,182,754	8,262,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌期から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業等営業収益

定期券運賃収入

月割計上により収益計上する方法

ICカード式回数券運賃収入

使用時に収益計上する方法

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	792,074千円	746,737千円
土地	3,149,341	3,149,341
計	3,941,415	3,896,078

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
1年内返済予定の長期借入金	24,000	124,000
長期借入金	156,000	32,000
その他(流動負債)	59,004	59,004
長期預り敷金保証金	481,866	422,862

2 保証債務

次の関係会社について、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
奈交サービス㈱(仕入債務)	68,006千円	奈交サービス㈱(仕入債務) 69,516千円
奈交フーズ㈱(仕入債務)	94,904	奈交フーズ㈱(仕入債務) 60,209
計	162,911	計 129,726

3 取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具(国庫補助金等)	47,668千円	28,386千円
建物(国庫補助金等)	25,592	25,342
構築物(国庫補助金等)	3,479	-
計	76,740	53,728

(損益計算書関係)

1 自動車運送事業等営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
乗合旅客事業収入	10,537,326千円	10,732,835千円
貸切旅客事業収入	3,281,238	3,304,663
特定旅客事業収入	47,513	42,908
旅行事業営業収益	204,755	187,156

2 自動車運送事業等販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度82%であります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	840,526千円	905,020千円
(うち賞与引当金繰入額)	(39,332)	(43,513)
(うち退職給付費用)	(18,016)	(12,723)
宣伝広告費	48,909	67,079
減価償却費	27,428	28,498
その他諸経費	315,374	289,630
合計	1,232,239	1,290,228

3 生活創造事業販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	605,660千円	592,487千円
(うち賞与引当金繰入額)	(15,982)	(16,357)
(うち退職給付費用)	(5,982)	(4,279)
施設使用料	95,593	93,433
業務委託料	326,107	312,268
減価償却費	40,525	30,613
その他諸経費	297,343	298,897
合計	1,365,230	1,327,701

4 受取配当金、設備賃貸料のうち関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	90,400千円	97,700千円
関係会社からの設備賃貸料	24,687	24,353

5 固定資産売却損は廃車売却損であります。

6 補助金収入の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
バス環境向上事業補助金	72,700千円	バス環境向上事業補助金	40,500千円
低公害車普及対策費補助金	8,100	車両購入負担金	26,286
運輸事業振興助成交付金	5,867	運輸事業振興助成交付金	5,110
建築物節電改修支援事業費補助金	4,242		

7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	31,976千円		20,930千円

8 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	47,668千円		28,386千円
建物	25,592		25,342
構築物	3,479		-
計	76,740		53,728

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式239,001千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式288,001千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	144,200千円	143,400千円
その他	52,800	52,900
小計	197,000	196,300
評価性引当額	5,900	5,500
合計	191,100	190,800
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	581,200	514,400
減損損失	52,700	64,900
役員退職慰労金(その他の固定負債)	34,100	31,300
ゴルフ会員権評価損	45,400	45,400
その他	206,900	178,500
小計	920,300	834,500
評価性引当額	262,800	269,400
合計	657,500	565,100
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	122,800	114,700
退職給付信託設定益	32,100	28,700
合計	154,900	143,400
繰延税金資産の純額	502,600	421,700
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,989,900	3,989,900

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7	12.7
住民税均等割	10.2	9.3
土地再評価差額金取崩額	2.0	-
評価性引当額の増加	8.6	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	7.7
その他	0.4	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	48.9

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,600千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,867,975	68,450	182,748 (51,277)	9,753,677	6,558,195	221,186	3,195,482
構築物	2,098,213	14,341	-	2,112,554	1,846,680	32,107	265,874
機械及び装置	508,852	23,271	745	531,378	362,352	24,502	169,026
車両運搬具	10,094,738	226,038	699,144	9,621,632	8,883,180	227,138	738,452
工具、器具及び備品	800,890	28,787	33,866	795,812	678,742	38,900	117,069
土地	20,324,920 [8,176,764]	-	-	20,324,920 [8,176,764]	-	-	20,324,920
リース資産	3,370,086	556,552	28,046	3,898,592	1,723,618	439,312	2,174,974
建設仮勘定	15,100	369,855	381,855	3,100	-	-	3,100
有形固定資産計	47,080,778 [8,176,764]	1,287,295	1,326,405 (51,277)	47,041,668 [8,176,764]	20,052,768	983,147	26,988,900
無形固定資産							
借地権	45,510	-	-	45,510	-	-	45,510
ソフトウェア	440,283	52,898	-	493,182	390,210	34,570	102,971
その他	165,138	-	23,055 (711)	142,082	111,026	8,773	31,055
無形固定資産計	650,932	52,898	23,055 (711)	680,775	501,237	43,344	179,537
長期前払費用	392,737	24,443	13,197	403,982	373,071	11,653	30,911

(注)(1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	尺土自転車センター上屋 乗降場上屋(4基)	16,965 14,700
機械及び装置	太陽光発電設備	20,447
車両運搬具	バス新造(7両) バス改良(26両)	119,000 42,280
リース資産	バス(28両)	552,551
ソフトウェア	人事給与システムソフト 車両管理システム	28,500 10,400

(2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	バス(35両)	618,822
-------	---------	---------

(3) 建物の当期減少額のうち25,342千円は、国庫補助金等による圧縮記帳(バス環境向上事業補助金等)の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

(4) 車両運搬具の当期減少額のうち28,386千円は、国庫補助金等による圧縮記帳(バス環境向上事業補助金)の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

(5) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(6) 土地及び有形固定資産計の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,000	26,700	-	700	123,000
賞与引当金	381,600	405,200	381,600	-	405,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで						
定時株主総会	6 月中						
基準日	3 月31日						
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券						
剰余金の配当の基準日	9 月30日（中間配当） 3 月31日（期末配当）						
一単元の株式数	1,000株						
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1．喪失登録 1 件につき 8,000円(税別) 2．喪失登録株券 1 枚につき 600円(税別)						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料						
公告掲載方法	奈良市において発行する奈良新聞						
株主に対する特典	次のとおり各種優待券を発行しております。 1．株主優待乗車証（定期券式） 毎年 3 月31日現在のご所有株式数が43,000株以上の株主に対し、7 月 1 日から 6 月30日まで有効の路線バス全線優待乗車証（特定路線を除く）を発行しております。 2．株主優待乗車券（回数券式） 毎年 3 月31日現在のご所有株式数が次に該当する株主に対し、それぞれ 1 年間有効の路線バス乗車券（特定路線を除く）を発行しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th><th>発行枚数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,000株以上20,000株未満</td><td>10枚</td></tr> <tr> <td>20,000株以上</td><td>20枚</td></tr> </tbody> </table> 3．株主様ご優待券 毎年 3 月31日現在のご所有株式数が1,000株以上の株主に対し、当社及び当社グループ会社でご使用いただける優待券（回数券式の路線バス乗車券 4 枚を含む）を発行しております。	ご所有株式数	発行枚数	5,000株以上20,000株未満	10枚	20,000株以上	20枚
ご所有株式数	発行枚数						
5,000株以上20,000株未満	10枚						
20,000株以上	20枚						

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第131期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月20日 近畿財務局長
に提出

(2) 半期報告書

（第132期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年12月20日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

奈良交通株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 一史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている奈良交通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、奈良交通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。